

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆テレワーク実施、労働者の1割 厚労省調査

・厚生労働省はテレワークをする労働者が10.1%にとどまるとの調査結果を公表した。業種別にみると卸売・小売業や医療・福祉業で、規模別に見ると小さい企業ほど、実施率が低い傾向があった。厚労省が労働政策審議会(厚労相の諮問機関)の労働条件分科会に示した。テレワークの頻度を尋ねたところ「ない」が88.5%で最も高かった。

◆米ウォール街の24年賞与、3割増の3700万円 過去最高額

・米ニューヨーク市内の金融機関で働く従業員の2024年の平均ボーナスが前年比31.5%増の1人当たり平均24万4700ドル(約3700万円)となった。データを遡れる1990年以降で過去最高額という。底堅い米景気を背景に新型コロナウイルス禍から金融機関の業績が回復したことが背景にある。

◆日本の所得水準、50年後は世界45位に後退 日経センター

・日本経済研究センターは今後50年の長期経済予測をまとめた。所得水準を示す1人当たりの実質国内総生産(GDP)について、日本は2024年の29位から75年には45位に下がる。世界の中位群に後退する。成長底上げには人工知能(AI)などデジタル技術の活用や雇用慣行の改革が必要と提起した。香港と台湾を含む83カ国・地域を対象。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆輸入木材在庫、調達抑制で急減 ウッドショック時並み

・木造住宅に使う輸入木材の在庫が急減している。東京地区の2月末の在庫量は、世界的な木材不足「ウッドショック」で供給が細った2021年7月以来の低水準となった。国内の木造住宅着工の不振で、商社が調達を絞ったことが背景にある。東京木材埠頭(東京・江東)のデータを基に、日本木材輸入協会が2月末の在庫量をまとめた。

◆クボタと日本鑄鉄管、水道管事業の新会社設立で正式合意

・クボタと日本鑄鉄管は水道管として使われるダクタイル鉄管事業の一部製造を統合する共同出資会社の設立で正式に合意したと発表。2023年8月に基本合意していたが、公正取引委員会などと協議し、独占禁止法上の問題がないと判断。新会社は26年12月をめどに日本鑄鉄管が設立、立ち上げ。発行済み株式のうち19.9%をクボタが取得。

◆民間の介護施設、10年で2倍 特養の開設規制強化に対応

・民間企業が運営する高齢者向けの介護施設が急増。厚生労働省によると住宅型有料老人ホームは2023年度に1万2061カ所と10年間で2倍に増えた。高齢者住宅を増やす国の計画への貢献は大きいものの、過剰なサービスの提供といった問題も起きている。介護保険制度の持続性を高める改革は道半ば。

《 注目商品 》

■タカスタンダード、シームレスに仕上がる新パネル

・ホーロー内装材「エマウォール インテリアタイプ」に、シームレスな仕上がり可能な「レーザーカットパネル W」「レーザーカットパネル S」を新たにラインナップ。パネルの端部をレーザービームでカットすることで見切り材が不要に。目透かし貼りを上品に仕上げる事が可能。



■城東テクノ、はめ込むだけのニッチ収納「PaRenoスマートニッチ」

・下地組みが不要で箱型の完成品をはめ込むだけの樹脂製ニッチ収納。カッターなどで壁に開口部を設け、そこに製品本体をはめ、ゴムハンマーなどで叩き込んで設置。本体はパネ方式の機構で、ビス留めなしで開口部に固定できる。奥行50mmを含めた6サイズをラインナップ。



■アイリスオーヤマ、スポットライトの新ブランド「MiOL(ミオル)」

・配光設計の異なる4種のレンズと明るさや色温度の異なる光源などを自由に組み合わせることで、用途に合わせて約1,500通りの照明演出ができるスポットライトの新ブランド「MiOL(ミオル)」を2025年5月中旬より発売。

